

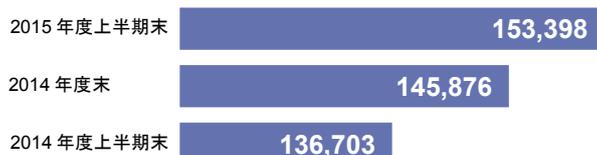
カーディフ生命、2015 年度上半期業績のご報告

2015 年 11 月 27 日
カーディフ生命保険会社

カーディフ生命保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・ヴィ、日本における代表者:久米 保則、所在地:東京都渋谷区)の 2015 年度上半期(2015 年 4 月 1 日~2015 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

団体保険の保有契約高が 15 兆円を突破

- 団体保険の保有契約高推移(億円)



主力商品である団体信用生命保険の好調な販売を受けて、団体保険の保有契約高は今上半期も引き続き増加し、対前年度末比 5.2%増の 15 兆 3,398 億円となりました。

保険料等収入も順調に増加

- 保険料等収入の推移(億円)



保険料等収入は、住宅ローン保障商品の好調な販売により、対前年度比 10.2%増の 235 億円となりました。

収益の状況

- 基礎利益 **95 億円**
- 中間純利益 **27 億円**

基礎利益は対前年同期比 10.6%増の 95 億円、中間純利益は主に契約者への配当による利益還元を進めたことにより同 3.2%減の 27 億円となりました。

健全性の堅持

- ソルベンシー・マージン比率 **620.7%**

ソルベンシー・マージン比率は 2014 年度末の 628.4%から 7.7 ポイント減の 620.7%と、堅固な水準を維持しています。

カーディフ生命保険会社(カーディフ・アシュアランス・ヴィ)について

カーディフ生命は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にガンと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「ガン保障特約付団体信用生命保険」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室 TEL: 03-6415-8275
受付時間: 9:00~18:00 (土日・祝日・年末年始を除く)



2015 年 11 月 27 日
カーディフ生命保険会社

2015 年度上半期決算について

2015 年度上半期(2015 年 4 月 1 日~2015 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 12 頁
7. 債務者区分による債権の状況	…… 12 頁
8. リスク管理債権の状況	…… 12 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 13 頁
10. 特別勘定の状況	…… 14 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 14 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 14 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	5	4	5	102.4	5	108.5
個人年金保険	0	39	0	23.5	8	21.9
団体保険	—	145,876	—	—	153,398	105.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)末				2015年度 第2四半期(上半期)末					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	—	—	—	0	106.4	0	—	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2014年度 第2四半期(上半期)末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	65	12,205	62	12,629

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人年金保険	292	69	23.8
合計	632	402	63.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	340	332	97.6

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	4	5	125.3
個人年金保険	—	—	—
合計	4	5	125.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	5	125.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	21,399	23,590	110.2
資産運用収益	664	131	19.7
保険金等支払金	10,892	15,228	139.8
資産運用費用	25	30	119.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総資産	66,302	60,964	91.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用状況

2015年度上半期の日本経済は、米国主導の海外経済の回復や国内の雇用・所得環境の改善を背景に企業業績ならびに個人消費は底堅く推移したものの、輸出や生産面で新興国の景気減速の影響を受け、その成長は緩やかなものとなりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、企業業績の拡大や日本版コーポレート・ガバナンスコードの導入による企業統治改革への期待、更には円安進行を支援材料に、日経平均株価は一時1996年12月以来となる20,800円台にまで上昇しました。しかし夏場以降、中国を震源地とした新興国の大幅な成長鈍化が発現し、また米国での利上げ見送りが世界景気の先行き懸念を想起させたことから株価は大きく下落する展開となりました。この結果、上半期末の日経平均株価は対前年度末比1,818円84銭下落の17,388円15銭となりました。

国内長期金利は、物価の上昇が伸び悩んでいることから日本銀行による更なる金融緩和期待が高まり低下基調で始まりましたが、好調な先進国経済やそれに伴う米国の早期利上げ観測を背景に、7月にかけて一時0.5%を超える水準にまで上昇しました。その後は欧州のギリシャ支援を巡る混乱や中国の景気減速懸念、依然くすぶる追加金融緩和への期待から低下基調をたどりました。この結果、上半期末の国内長期金利は対前年度末比0.050%低下の0.350%となりました。

円ドルの為替相場は、好調な米国の経済指標から同国の早期利上げ観測が台頭する中で、6月にかけて大きく円安が進行しました。その後、ギリシャの財政支援問題や、中国景気鈍化への懸念から振れ幅を伴いながら、一進一退で推移しておりましたが、中国の人民元の切り下げを契機に円高に向かう展開となりました。この結果、上半期末の円ドルレートは対前年度末比0円21銭円高ドル安の119円96銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏内のデフレ懸念の後退と長期金利上昇を受けて円安に向かい、6月には一時140円台にまで円安が進行しました。その後はギリシャ金融支援の不透明感や、金融政策に関する欧州中央銀行総裁の発言を材料に進退を繰り返しながら円高に進む展開となりました。この結果、上半期末の円ユーロレートは対前年度末比4円65銭円安ユーロ高の134円97銭となりました。

(2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2015年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末より1,985百万円減少の60,311百万円となりました。主な資産構成は、国内公社債(国債など)58.1%、外国証券(円建外債)21.7%、その他の証券(マネー・マネージメント・ファンド)6.6%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期比19百万円減の125百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年同期比5百万円増の30百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用収支は前年同期比24百万円減少し、94百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,516	5.6	2,958	4.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	52,948	85.0	52,109	86.4
公社債	35,457	56.9	35,028	58.1
株 式	—	—	—	—
外国証券	12,488	20.0	13,077	21.7
公社債	12,488	20.0	13,077	21.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	5,003	8.0	4,003	6.6
貸付金	—	—	—	—
不動産	48	0.1	52	0.1
繰延税金資産	4,167	6.7	4,327	7.2
その他	1,614	2.6	862	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	62,296	100.0	60,311	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	262	△ 558
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 200	△ 838
公社債	356	△ 428
株 式	—	—
外国証券	191	589
公社債	191	589
株式等	—	—
その他の証券	△ 749	△ 999
貸付金	—	—
不動産	△ 2	3
繰延税金資産	217	159
その他	2	△ 751
貸倒引当金	—	—
合計	278	△ 1,985
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	128	122
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	127	121
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15	2
国債等債券売却益	15	2
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	0
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	144	125

(4) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	25	30
合 計	25	30

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,404	52,948	544	572	27	51,483	52,109	626	629	2
公社債	34,971	35,457	485	506	20	34,451	35,028	576	577	1
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,429	12,488	58	65	7	13,027	13,077	50	51	1
公社債	12,429	12,488	58	65	7	13,027	13,077	50	51	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5,003	5,003	—	—	—	4,003	4,003	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,404	52,948	544	572	27	51,483	52,109	626	629	2
公社債	34,971	35,457	485	506	20	34,451	35,028	576	577	1
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,429	12,488	58	65	7	13,027	13,077	50	51	1
公社債	12,429	12,488	58	65	7	13,027	13,077	50	51	1
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5,003	5,003	—	—	—	4,003	4,003	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	3,562	2,945
コールローン	3	51
有価証券	55,548	52,724
(うち国債)	(33,690)	(32,648)
(うち社債)	(1,766)	(2,380)
(うち外国証券)	(12,488)	(13,077)
(うちその他の証券)	(7,602)	(4,617)
有形固定資産	65	78
無形固定資産	233	244
再保険貸	523	309
その他資産	2,199	283
繰延税金資産	4,167	4,327
資産の部合計	66,302	60,964
(負債の部)		
保険契約準備金	35,617	32,017
支払備金	5,318	5,266
責任準備金	18,342	15,512
契約者配当準備金	11,956	11,237
代理店借	21	20
再保険借	536	320
その他負債	1,228	983
未払法人税等	506	816
資産除去債務	9	9
その他の負債	712	156
退職給付引当金	446	448
価格変動準備金	59	69
本支店勘定	5	4
負債の部合計	37,915	33,863
(純資産の部)		
持込資本金	23,243	23,243
剰余金	4,756	3,411
繰越利益剰余金	4,756	3,411
持込資本等合計	27,999	26,655
その他有価証券評価差額金	387	445
評価・換算差額等合計	387	445
純資産の部合計	28,386	27,101
負債及び純資産の部合計	66,302	60,964

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度 中間会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		22,069	26,603
保険料等収入		21,399	23,590
(うち保険料)		(20,789)	(22,977)
資産運用収益		664	131
(うち利息及び配当金等収入)		(128)	(122)
(うち有価証券売却益)		(15)	(2)
(うち特別勘定資産運用益)		(519)	(5)
その他経常収益		5	2,881
(うち責任準備金戻入額)		(一)	(2,829)
経常費用		14,044	17,513
保険金等支払金		10,892	15,228
(うち保険金)		(3,849)	(4,687)
(うち年金)		(18)	(21)
(うち給付金)		(5,686)	(6,423)
(うち解約返戻金)		(622)	(3,347)
(うちその他返戻金)		(0)	(0)
責任準備金等繰入額		1,054	—
支払備金繰入額		355	—
責任準備金繰入額		698	—
資産運用費用		25	30
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(一)	(0)
事業費		1,952	2,133
その他経常費用		118	120
経常利益		8,025	9,089
特別利益		—	—
特別損失		12	17
契約者配当準備金繰入額		3,925	5,094
税引前中間純利益		4,086	3,977
法人税及び住民税		1,491	1,422
法人税等調整額		△ 234	△ 183
法人税等合計		1,256	1,238
中間純利益		2,830	2,738

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。また、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金及び預貯金	2,945	2,945	—
コールローン	51	51	—
有価証券	52,724	52,724	—
売買目的有価証券	614	614	—
その他有価証券	52,109	52,109	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては9月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は65百万円であります。
4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、653百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	11,956百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	5,813百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,094百万円
ホ. 当中間期末現在高	11,237百万円
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は784百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
8. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は73百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は51百万円であります。
9. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
10. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
11. 2015年5月に剰余金4,083百万円の本社送金を行っております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は6百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は0百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	121百万円
その他利息配当金	0百万円
計	122百万円
5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	8,619	9,537
キャピタル収益	15	2
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15	2
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	15	1
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,635	9,539
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	610	449
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	610	449
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 610	△ 449
経常利益 A+B+C	8,025	9,089

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	36,736	38,242
供託金等	200	200
価格変動準備金	59	69
危険準備金	11,661	12,111
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	489	564
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135	127
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	23,916	24,613
控除項目	—	—
その他	273	555
リスクの合計額 (B)	11,691	12,321
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	8,438	8,888
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,928	3,103
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	1
資産運用リスク相当額 R_3	1,275	1,246
経営管理リスク相当額 R_4	252	264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	628.4%	620.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
 3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	40	6	6	6
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	40	6	6	6

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	38	0	7

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上